

2014年度「森泰吉郎記念研究振興基金研究者育成費」研究成果報告書
政策過程から検証するシチズンシップ教育の現状と課題

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科
修士課程1年 西野偉彦

1. 研究概要の紹介

本研究では、2016年夏の参議院議員選挙を目途に、選挙権年齢の引き下げ（18歳選挙権）が実施されることに関連し、子ども・若者の政治リテラシーや社会参加意識を育む「シチズンシップ教育（主権者教育）」について、政策過程や学校現場、地域での試みに立脚して、その現状と課題を調査・検証している。

研究に際しては、当初の予定だった神奈川県に限定することをせず、他の自治体での取組にも目を向けることとした。また、「シチズンシップ教育（主権者教育）」と呼称されている取組に限らず、各地で導入されている類似の教育も対象としている。シチズンシップ教育を導入している各校では、連携している公的機関や学校、民間団体等での様々な政策やプログラム等をフィールド調査するとともに、シチズンシップ教育に取り組む研究者へのヒアリング調査を通じて、若者政策や教育政策、授業実践等に関して意見交換を行い、今後の日本におけるシチズンシップ教育の研究・実践の充実に寄与したいと考えた。

2. 研究成果と今後の展望

当初の神奈川県にシチズンシップ教育の検証は、実際に取り組んでみると、各校における担当教員の異動や政策の転換等により十分に行うことができず、今後の研究における課題となった。ただ、各地で導入されつつあるシチズンシップ教育や類似の教育の現状と課題については、現場でのヒアリング調査等を通じて、明らかにされつつある。特に、東京都立高校では、政治リテラシーを育む「模擬投票」等を独自に実施していたり、生徒が主体的に学ぶことができる「コミュニティデザイン」等の学校設定科目を設けて、社会参加意識を育てるような授業を展開している学校があることも分かった。

2015年1月末に召集された第189回通常国会において、与野党6党による協議の末に、「選挙権年齢引き下げ」に関する公職選挙法改正案が再提出される予定で、早ければ2016年夏の参議院選挙から、いわゆる「18歳選挙権」が実現する見通しとされている。そして、18歳選挙権の実現に伴い、子どもの政治リテラシーや社会参画意識などを育むシチズンシップ教育をどのように実施していくのかが、現実的な教育課題となりつつあるなかで、今回の研究はその課題に対応しうるものになってきたという実感がある。

以上のような研究成果をもとに、次年度の修士研究に繋げていきたいと考えている。
最後に、森泰吉郎記念研究振興基金からいただいた助成に心より御礼を申し上げる。

以 上